

# 平成29年3月期 決算説明会

平成29年6月13日



(東証1部 証券コード:8370)

## 株式会社 紀陽銀行

(平成29年3月末現在)

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	明治28年5月2日
資本金	800億9,675万円
代表者	取締役会長 片山 博臣 取締役頭取 松岡 靖之
従業員数	2,347名（出向者・嘱託行員・パート除く）
店舗数	111店舗（和歌山県67店舗、大阪府40店舗、奈良県2店舗、東京都1店舗、インターネット支店）



## グループ各社

紀陽ビジネスサービス株式会社	事務代行業務
阪和信用保証株式会社	信用保証業務
紀陽リース・キャピタル株式会社	リース業務・ベンチャーキャピタル業務等
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務（JCB/VISA）
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務（DC）
紀陽情報システム株式会社	電子計算機関連業務等

## ■大阪における本部機能の発揮

- 平成24年7月
  - ・堺市に営業推進本部の一部を移転
- 平成27年4月
  - ・大阪市に融資部大阪分室を設置し、迅速な案件審査体制を構築
- 平成28年11月
  - ・営業企画部を堺ビルへ移転
  - ・営業推進本部の企画部門と推進部門を融合し、一体化した営業体制を構築

大阪への出店は…

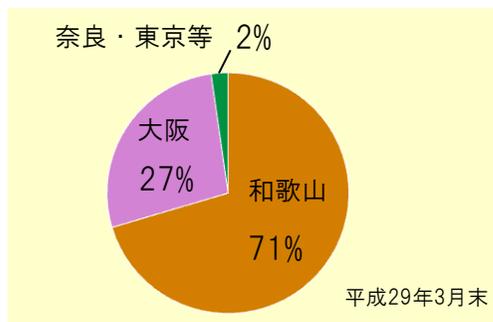
**67** 年前から 平成29年6月13日現在

- ・昭和25年に大阪府内1号店を開設
- ・昭和60年までに24店舗、平成5年時点で30店舗にまで増加
- ・その後、平成18年から現在までに10店舗増加し、現在の40店舗に（うち大阪市内6カ店）

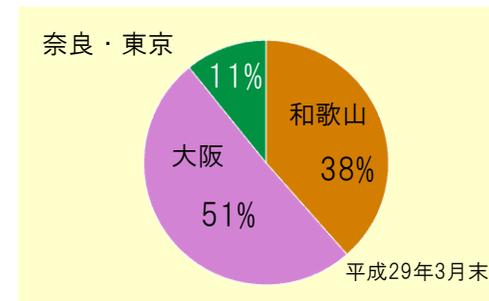


創立 **122** 年 平成29年6月13日現在  
 の歴史を基盤に。

## ■預金等地域別構成



## ■貸出金地域別構成



## ■従業員の出身地の内訳

和歌山県 **64%**      大阪府 **34%**

(平成29年度新入行員：和歌山県49% 大阪府50%)

## ■事業性営業担当者数

和歌山県 **57** 名      大阪府 **152** 名

基本姿勢

## 経営基盤の強化

当行の主要営業エリア（和歌山県・大阪府）に有する営業基盤・戦力、商品・サービス、営業チャネルを効率的かつ戦略的に活用することで、さらに多くのお客さまにお取引いただき、磐石な営業基盤を確実に拡大し一層の収益確保に努めます。

## 多様かつ高度な総合金融サービスのご提供

多様化するお客さまのニーズに対して、お客さまの声を受け止めるだけでなく、潜在ニーズまでも引き出し、常にお客さまの満足を第一に、高度でかつきめ細やかな総合金融サービスをご提供してまいります。

## 地域活性化への貢献

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・学（大学等）・官（地公体等）とも連携し地域経済の発展に取り組むなど、地方再生や地方創生に貢献してまいります。

## 紀陽銀行の目指す銀行像

# 「銀行をこえる銀行へ」

お客さまの期待や地域の壁をこえ、  
銀行という枠をこえることを目指します。

行動指針

## 「お客さまの期待をこえる」

- これまで以上にお客さま第一主義を徹底し、お客さまの更なる発展に貢献します。
- お客さまの課題解決に向け、きめ細やかな提案を行い、外部専門家とも協調して高いコンサルティング機能を発揮します。

## 「銀行という枠をこえる」

- これまでになかった先進的なサービスの提供を行い、お客さまの課題に圧倒的なスピード感をもってお応えします。
- 金融以外の分野においても、いつでも安心してご相談いただけるよう、お客さまとより強い信頼関係を構築します。

## 「地域の壁をこえる」

- リレーションシップバンキング活動をより一層強化し、活動領域を拡げることによって地域の発展に貢献します。
- これまで培ってきたネットワークを活用し、総合金融サービスを提供することで、地域間やお客さま同士を繋ぐ架け橋となります。

# I .平成29年3月期 決算概要等

# 決算の概要

## ■ 単体

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期比
1 業務粗利益	560	493	▲67
2 資金利益	472	451	▲21
3 役務取引等利益	50	57	+7
4 その他業務利益	36	▲15	▲51
5 うち債券関係損益	36	▲10	▲46
6 経費 (▲)	376	379	+3
7 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	183	114	▲69
8 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲4	▲6	▲2
9 業務純益	188	121	▲67
10 コア業務純益	147	124	▲23
11 臨時損益	27	0	▲27
12 うち不良債権処理額 (▲)	21	34	+13
13 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	9	26	+17
14 うち償却債権取立益	6	6	▲0
15 うち株式等関係損益	23	11	▲12
16 経常利益	215	121	▲94
17 特別損益	▲3	▲4	▲1
18 法人税等合計 (▲)	35	14	▲21
19 当期純利益	176	102	▲74
20 与信コスト総額 (▲)	10	21	+11

(注) (▲) は損失項目

## ■ 連結

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期比
1 業務粗利益	601	534	▲67
2 経常利益	214	135	▲79
3 親会社株主に帰属する当期純利益	170	110	▲60

業績予想  
86

## ■ 決算のポイント

【単 体】

### 業務粗利益

役務取引等利益が増加となる一方、資金利益や債券関係損益の減少などから、前期比67億円減少の493億円となる。

### 当期純利益

経常利益は、業務粗利益の減少に加え、株式等関係損益の減少や与信コスト総額が増加したことなどから、前期比94億円減少の121億円となり、当期純利益は、法人税等が減少し、前期比74億円減少の102億円となる。

【連 結】

### 親会社株主に帰属する当期純利益

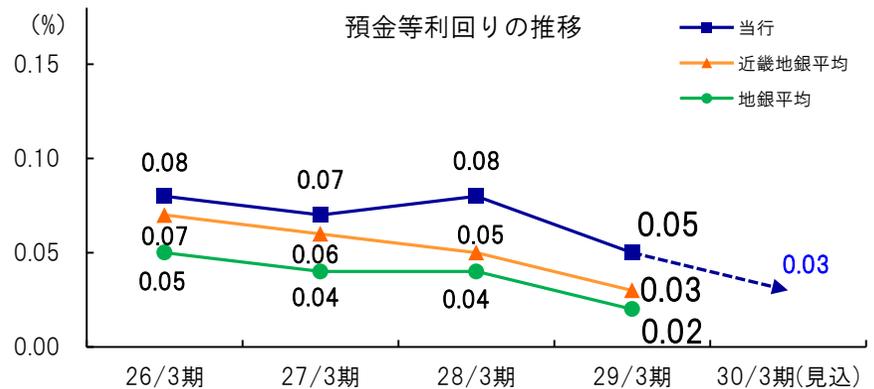
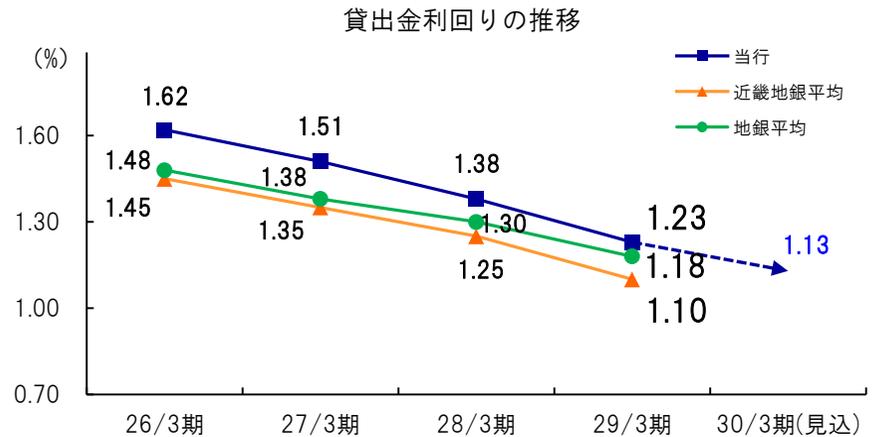
単体の当期純利益の状況に加え、のれんの償却が前期で終了し前期比60億円減少の110億円となる。

# 資金利益について

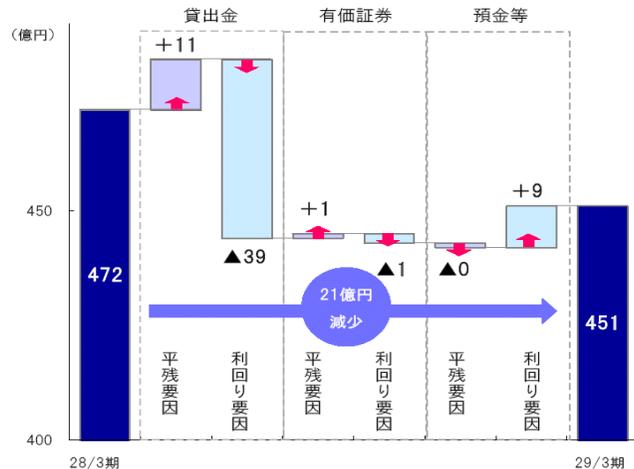
- ・ 資金利益は、貸出金利回り低下の影響が大きく、前期比21億円減少の451億円となった。
- ・ 貸出金利回りは、前期比0.15%低下の1.23%となった。今後も低下トレンドが続くものの、低下幅は縮小見込み。
- ・ 預金等利回りは、キャンペーン預金等の見直しにより、前期比0.03%低下の0.05%となり、今後も更なる低下を見込む。

(単位：億円)	28/3期	29/3期	前期比	30/3期 (見込)
資金利益	472	451	▲21	446
資金運用収益	515	486	▲29	472
貸出金利息	369	341	▲28	325
有価証券利息 配当金	140	140	▲0	142
その他利息	4	5	+1	4
資金調達費用	42	35	▲7	26
預金等利息	32	23	▲9	13
その他利息	10	11	+1	12

### 預貸金利回りの地銀平均との比較（国内業務）



### 資金利益の主な増減要因

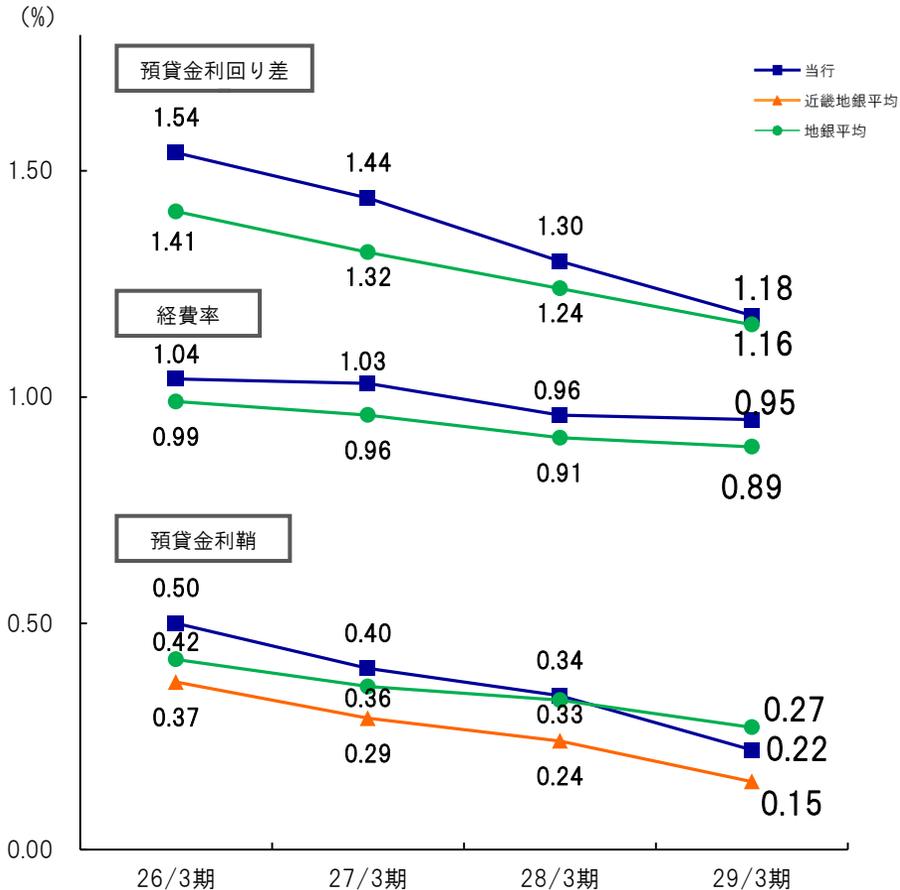


※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当行が集計。  
 (集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

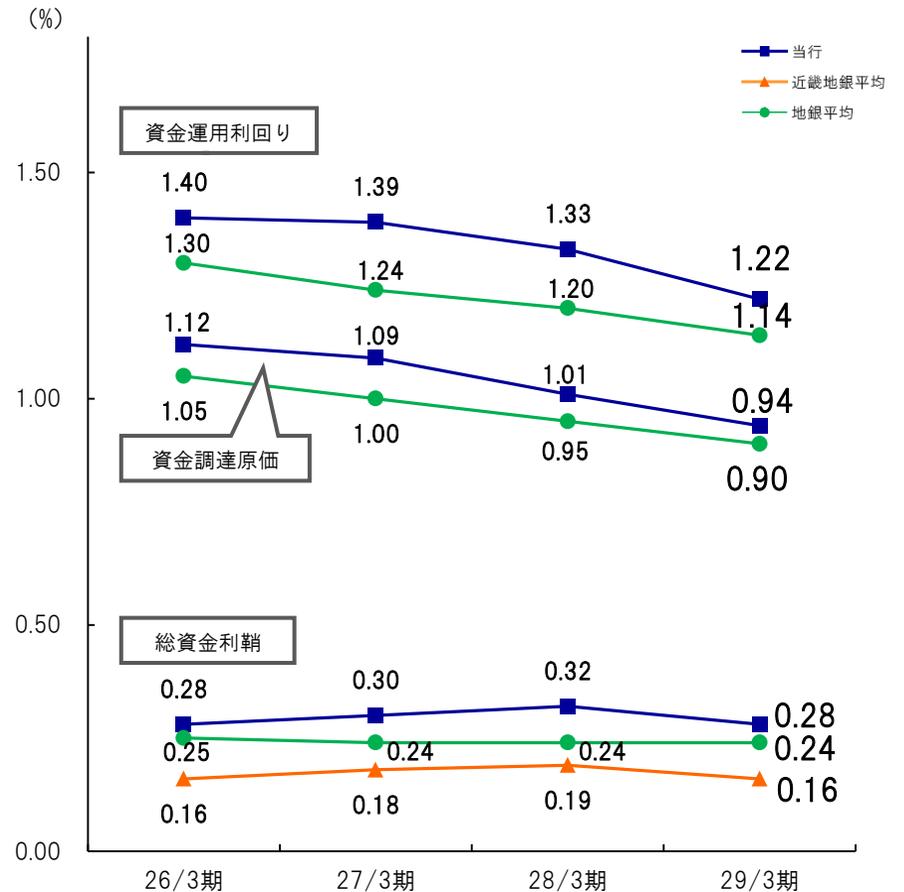
# 利鞘について

- ・ 預貸金利回り差は、地銀平均を上回っているものの、経費率が高く預貸金利鞘は地銀平均を若干下回っている。
- ・ 今後、経費率の改善に取り組むことで、預貸金利鞘の改善を目指す。

預貸金利鞘（全体）の推移



総資金利鞘（全体）の推移



※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当行が集計。

(集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

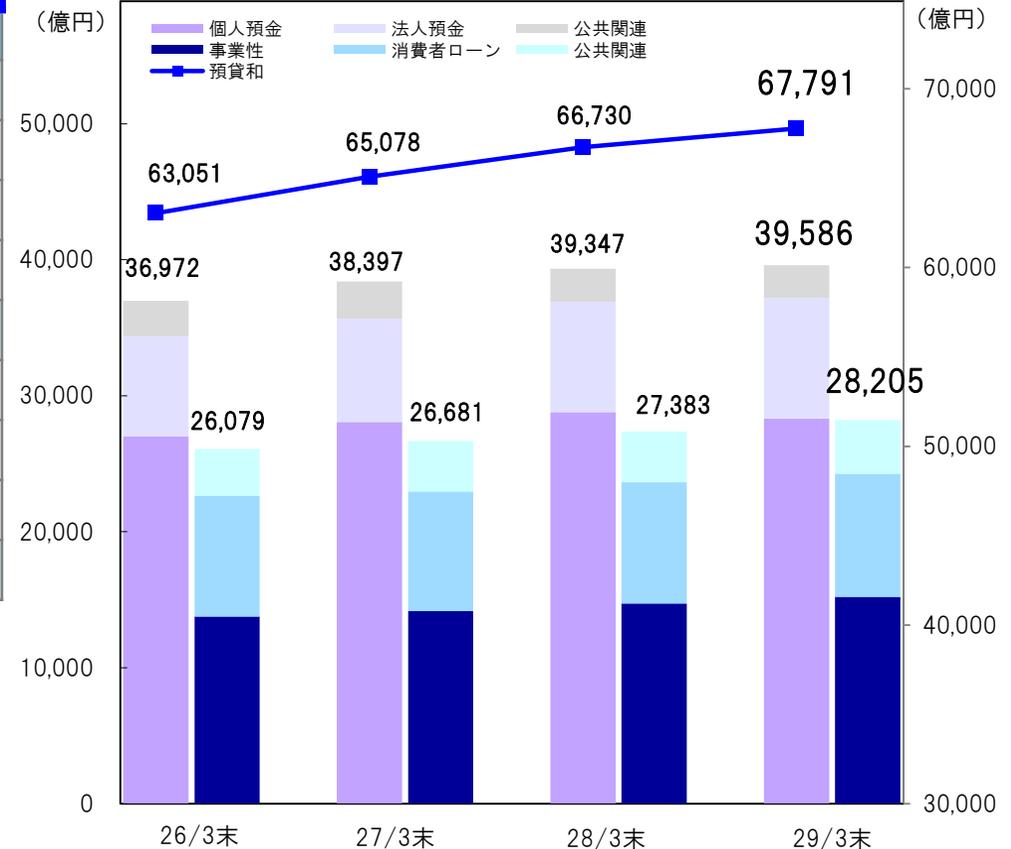
# 預金等・貸出金について

- ・ 29年3月期末の預金等残高は、法人預金を中心に前期末比239億円の増加。個人預金は、金利コストの削減に努めた結果、固定性預金を中心に減少。
- ・ 29年3月期末の貸出金残高は、事業性貸出を中心に前期末比822億円増加。特に、大阪府での事業性貸出が増加。

(単位：億円)

	28/3末	29/3末	前期末比
預金等	39,347	39,586	+239
個人預金	28,791	28,334	▲457
法人預金	8,118	8,862	+744
公共関連	2,438	2,389	▲49
貸出金	27,383	28,205	+822
事業性	14,726	15,212	+486
消費者ローン	8,905	9,061	+156
公共関連	3,751	3,932	+181
預貸和	66,730	67,791	+1,061

種別別預金等（譲渡性預金を含む）・貸出金残高推移



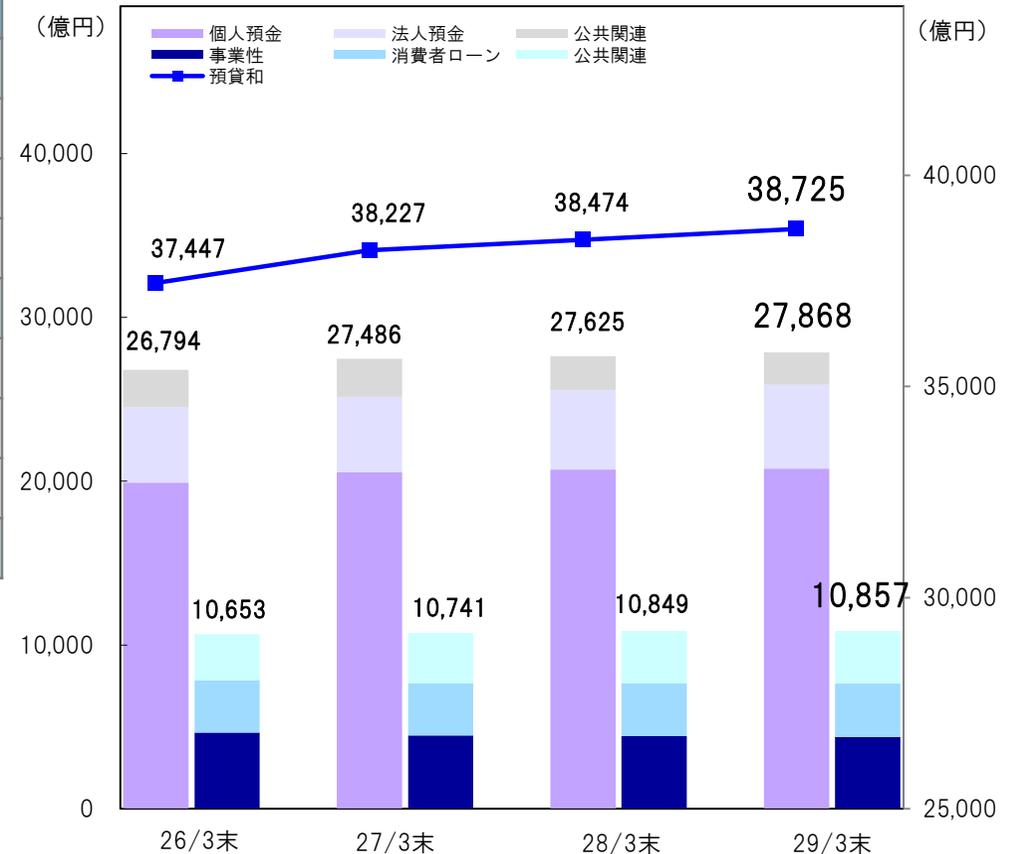
# 預金等・貸出金について（和歌山）

- ・ 29年3月期末の和歌山県内の預金等残高は、法人預金を中心に前期末比243億円の増加。
- ・ 29年3月期末の和歌山県内の貸出金残高は、前期末比横這いで推移。今後、中小企業向け貸出を中心に残高の増加を図る。

（単位：億円）

	28/3末	29/3末	前期末比
預金等	27,625	27,868	+243
個人預金	20,717	20,771	+54
法人預金	4,847	5,126	+279
公共関連	2,060	1,970	▲90
貸出金	10,849	10,857	+8
事業性	4,435	4,392	▲43
消費者ローン	3,238	3,267	+29
公共関連	3,175	3,197	+22
預貸和	38,474	38,725	+251

種類別預金等（譲渡性預金を含む）・貸出金残高推移



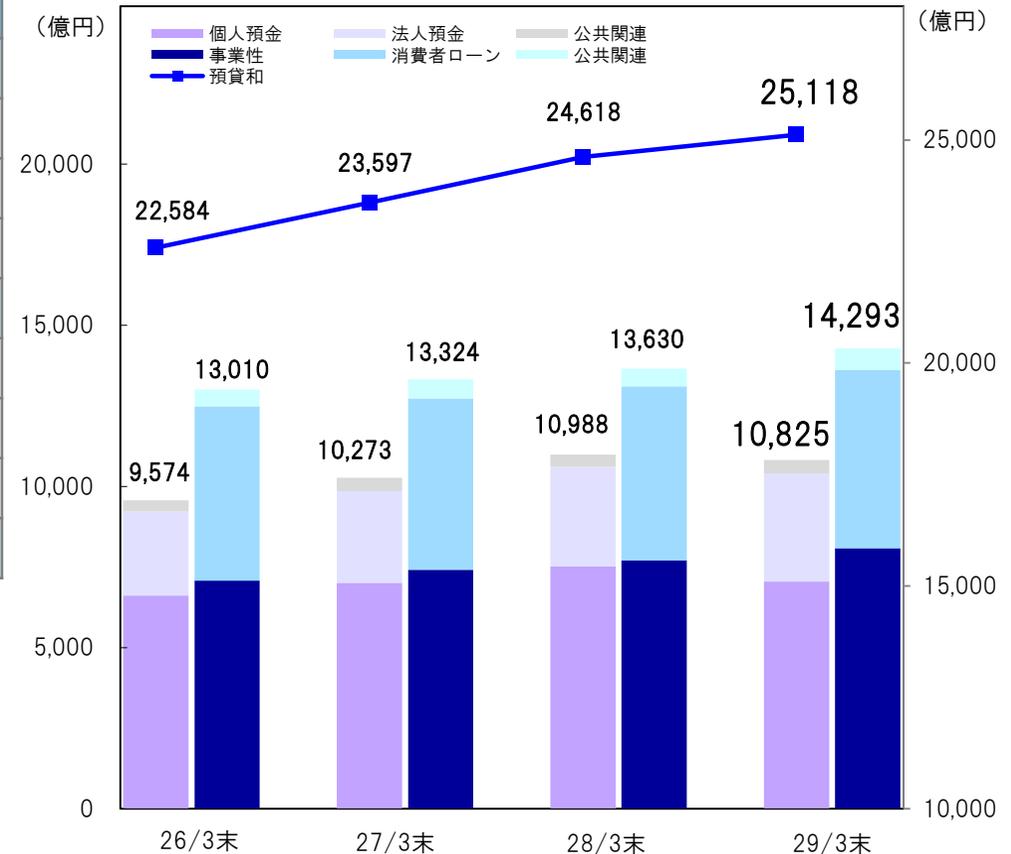
# 預金等・貸出金について（大阪）

- ・ 29年3月期末の大阪府内の預金等残高は、法人預金は堅調に推移したものの、金利コストの削減に努めた結果、個人預金が減少し、全体で前期末比163億円の減少。
- ・ 29年3月期末の大阪府内の貸出金残高は、事業性貸出を中心に663億円増加。今後も中小企業向け貸出を中心に残高の増加を図る。

（単位：億円）

	28/3末	29/3末	前期末比
預金等	10,988	10,825	▲163
個人預金	7,523	7,049	▲474
法人預金	3,088	3,358	+270
公共関連	376	417	+41
貸出金	13,630	14,293	+663
事業性	7,716	8,085	+369
消費者ローン	5,390	5,521	+131
公共関連	523	687	+164
預貸和	24,618	25,118	+500

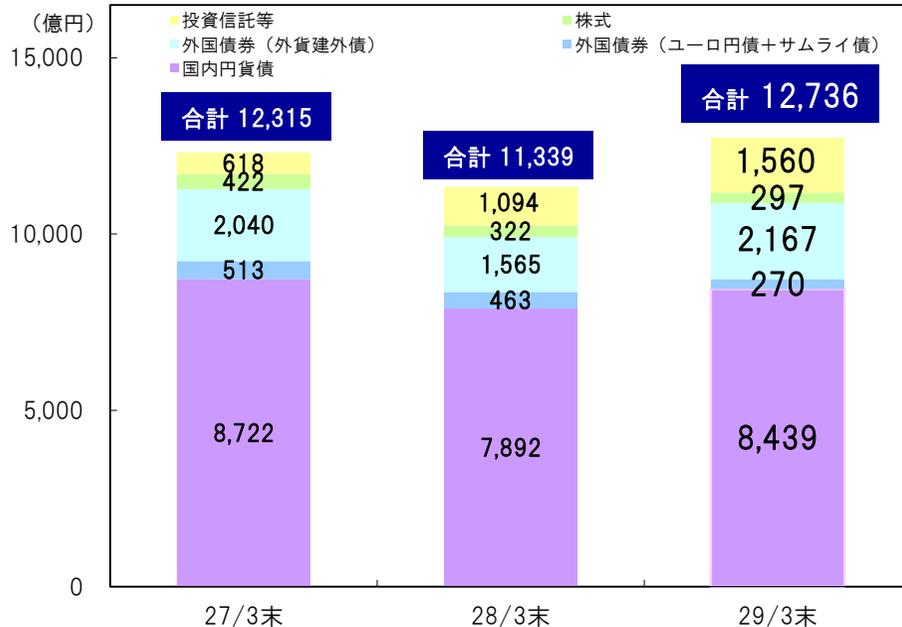
種別別預金等（譲渡性預金を含む）・貸出金残高推移



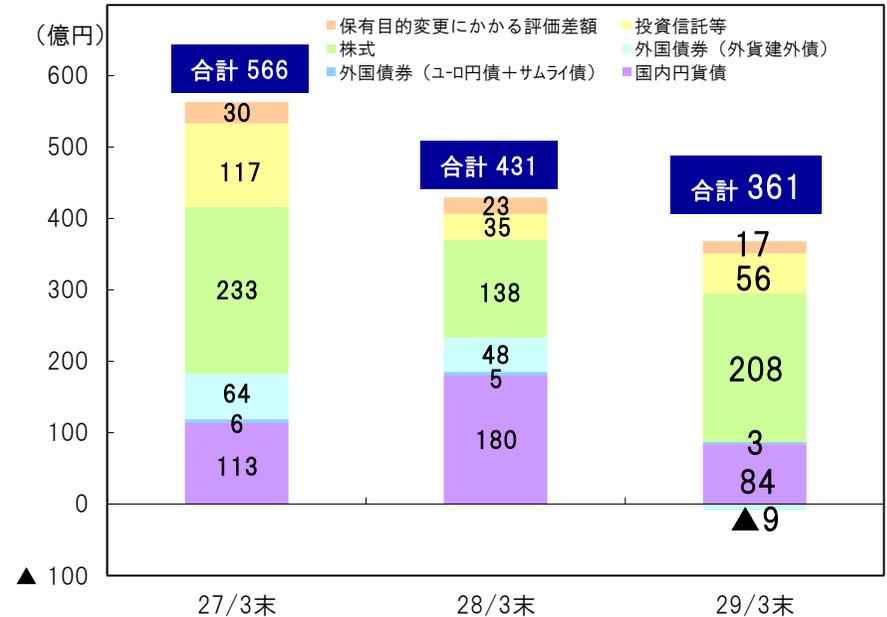
# 有価証券について

- ・ 29年3月期は、期末にかけて外国債券の一部入れ替え取引を実施し、ポートフォリオ改善を行った。
- ・ 30年3月期は、リスク管理を適切に行いながら、有価証券利息は前期同程度を確保する計画。

### 有価証券残高の推移（取得原価ベース）



### 評価損益推移（その他有価証券）



### 有価証券利回り

	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期(見込)
有価証券利回り	1.12%	1.20%	1.18%	1.16%
有価証券利息	130億円	140億円	140億円	142億円
デュレーション全体	3.8年	3.1年	5.0年	5年程度
円貨債券	3.8年	3.0年	4.9年	5年程度
外貨債券	3.7年	3.3年	5.8年	5年程度

### 有価証券関係損益

(単位：億円)

	27/3期	28/3期	29/3期
合計	8	59	0
債券関係損益	2	36	▲10
株式等関係損益	6	23	11

# 役務取引等利益について

- ・ 29年3月期は、投資信託関連手数料は減少したものの、事業性取引に係る手数料収入の増加などにより、前期比7億円の増加。
- ・ 30年3月期は、3億円増加の60億円を見込む。

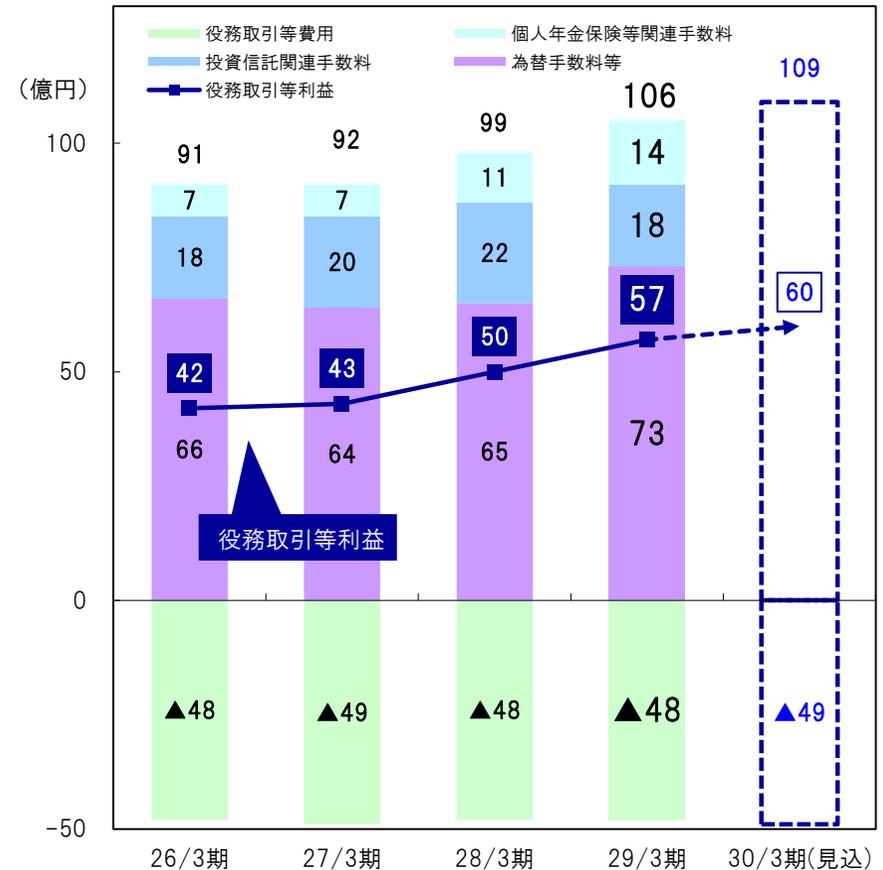
## 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期比	30/3期 (見込)
役務取引等利益	50	57	+7	60
役務取引等収益	99	106	+7	109
預り資産関係手数料	34	33	▲1	-
うち投資信託 関連手数料	22	18	▲4	-
うち個人年金保 険等関連手数料	11	14	+3	-
事業性取引関連 手数料(※)	1	7	+6	-
その他(為替手数料等)	63	64	+1	-
役務取引等費用(▲)	48	48	▲0	49

※M&A、私募債、コミットメントライン、シンジケートローンに係る手数料。

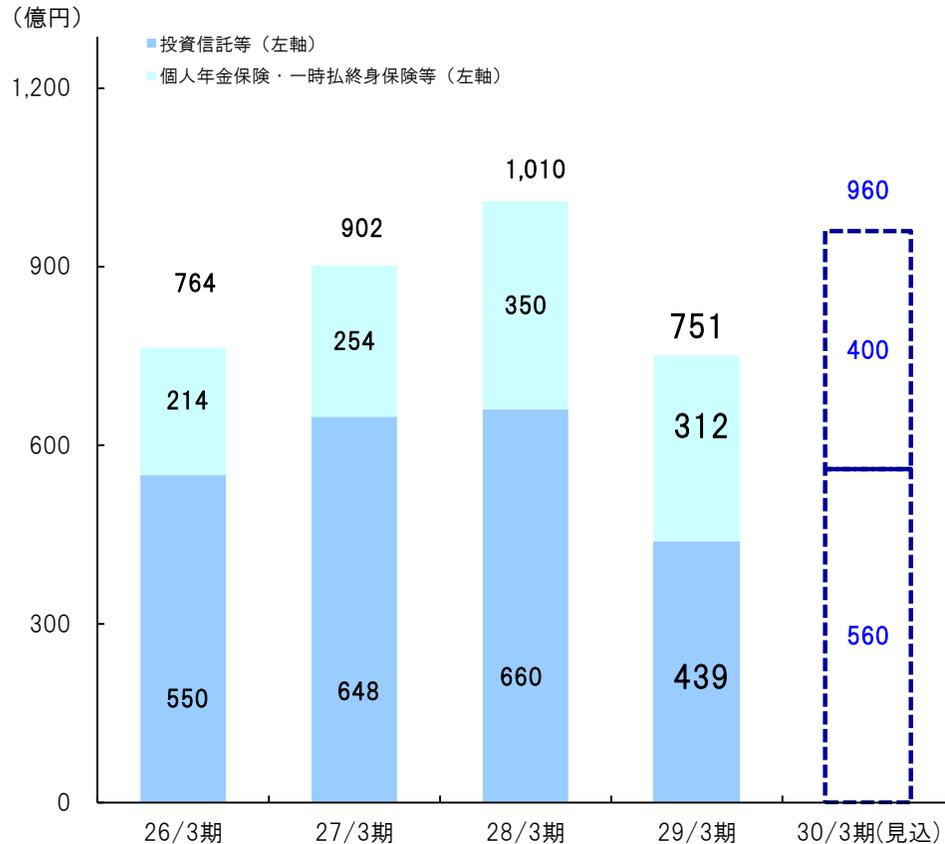
## 役務取引等収益・費用の推移



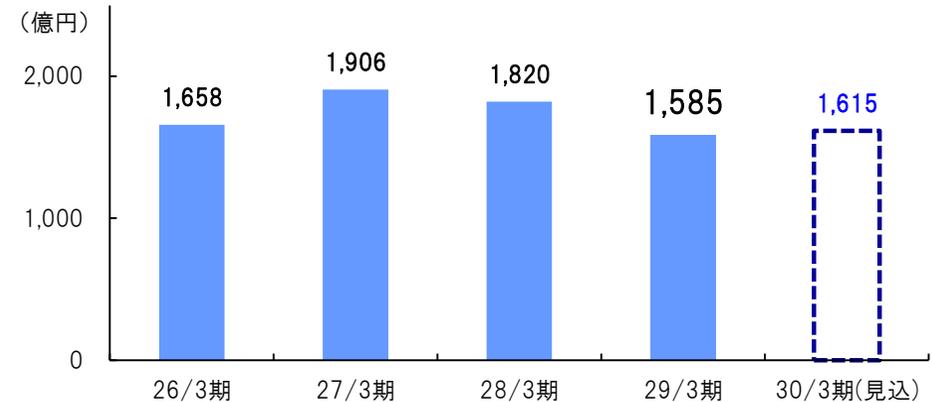
# 預かり資産の販売について

- ・ 29年3月期は、相場環境の影響により、投資信託等の販売額は低迷。
- ・ 今年度は、投資信託および個人年金保険等の販売額の回復とともに、28年11月からの金融商品仲介業務の一般営業店舗での取扱開始による証券仲介販売高の大幅増加を見込む。
- ・ 本年5月に制定した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、預かり資産残高の増強に努める。

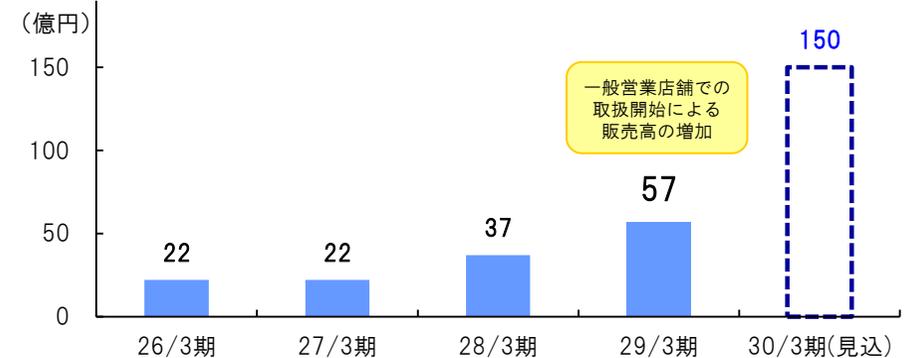
### 投資信託・個人年金保険等販売高



### 投資信託残高推移



### 証券仲介販売高推移



# 経費について

- ・ 29年3月期は、人員増加等による人件費の増加や外形標準課税の税率引き上げ等により、前期比3億円増加。
- ・ 今後4年間で30億円程度の削減を目指し、今年度は前期比8億円の減少を見込む。

## 経費の内訳

(単位：億円)

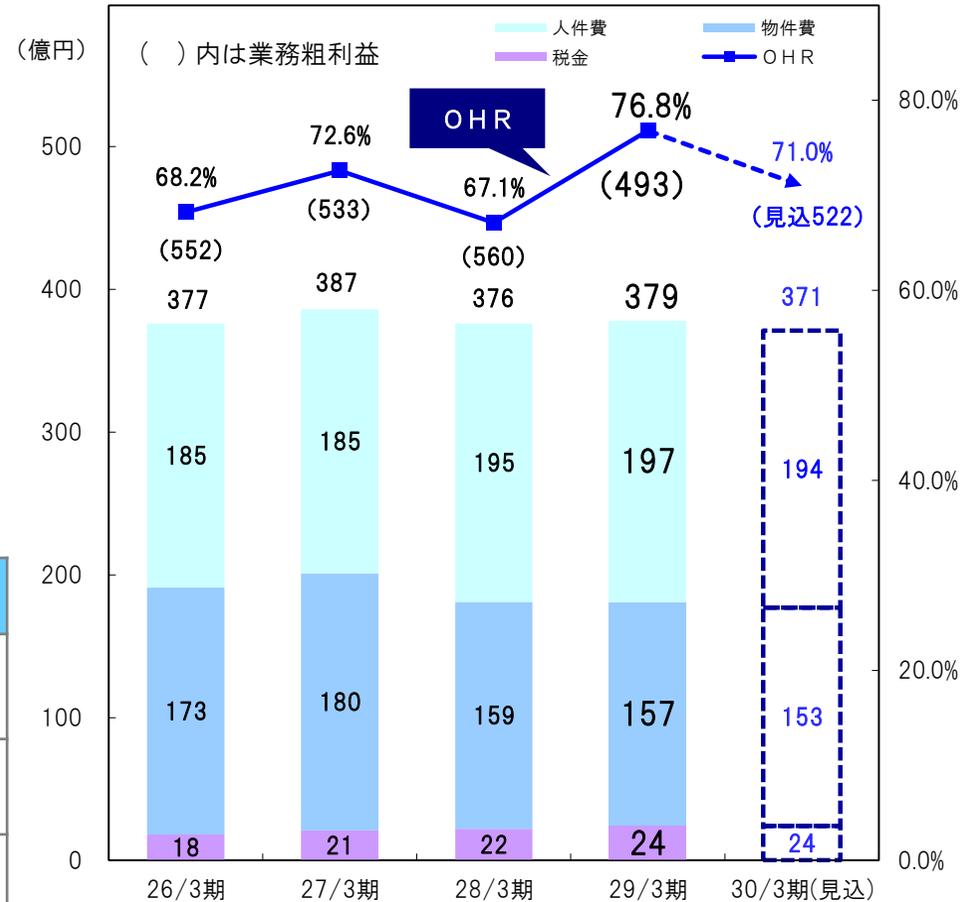
	28/3期	29/3期	前期比	30/3期 (見込)	前期比
	経費	376	379	+3	371
人件費	195	197	+2	194	▲3
物件費	159	157	▲2	153	▲4
税金	22	24	+2	24	0

## 経費の主な増減要因

(単位：億円)

	29/3期		30/3期 (見込)	
人件費	+2	・ 人員増加 ・ 社会保険料増加等	▲3	・ 本部人員のスリム化 ・ 働き方改革の推進等
物件費	▲2	・ 業務委託費減少等	▲4	・ 預金保険料減少 ・ 諸雑費削減等
税金	+2	・ 外形標準課税の 税率引き上げ等	—	—

## 経費・OHRの推移



# 与信コストについて

・29年3月期、与信コスト総額は前期比11億円の増加の21億円となったものの、当初予想24億円の範囲内で推移。

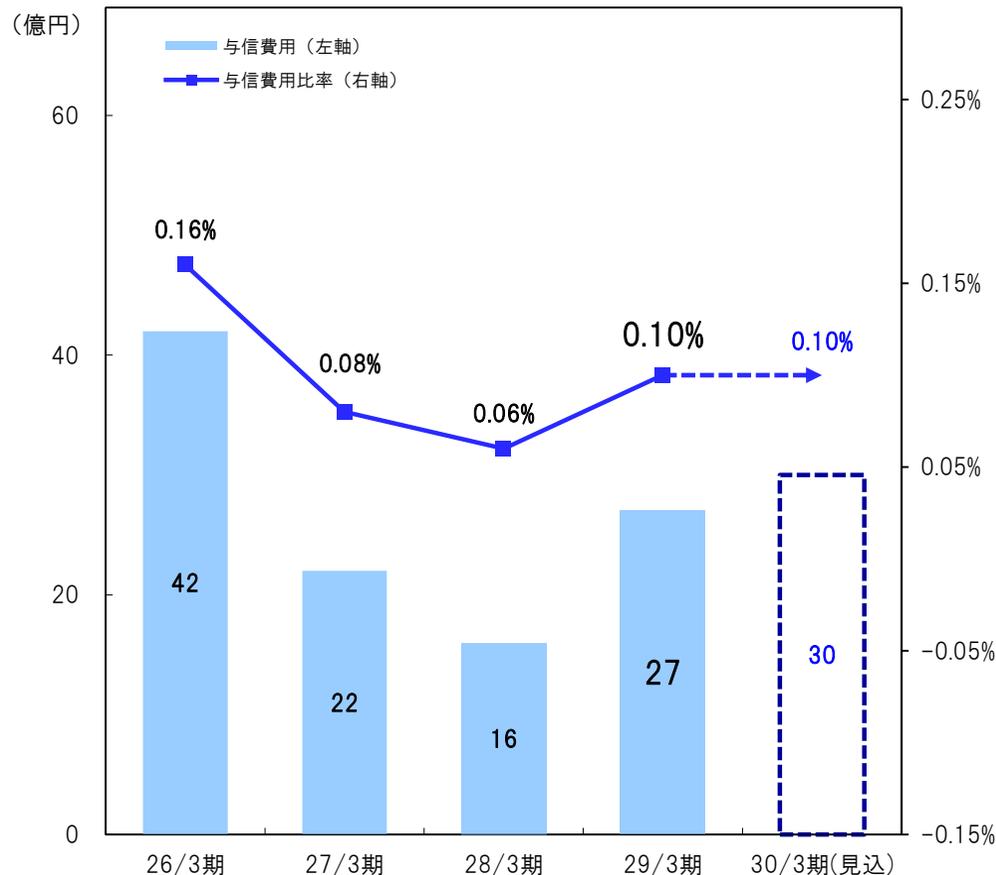
## 与信コスト総額の実績内訳

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	30/3期 (見込)
与信費用①+②	16	27	30
一般貸倒引当金繰入額①	▲4	▲6	0
不良債権処理額②	21	34	30
貸出金償却	10	5	-
個別貸倒引当金 純繰入額	9	26	-
債権売却損等	2	2	-
償却債権取立益等③	6	6	6
与信コスト総額(※) ①+②-③	10	21	24

(※) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

## 与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況



# 単体業績予想

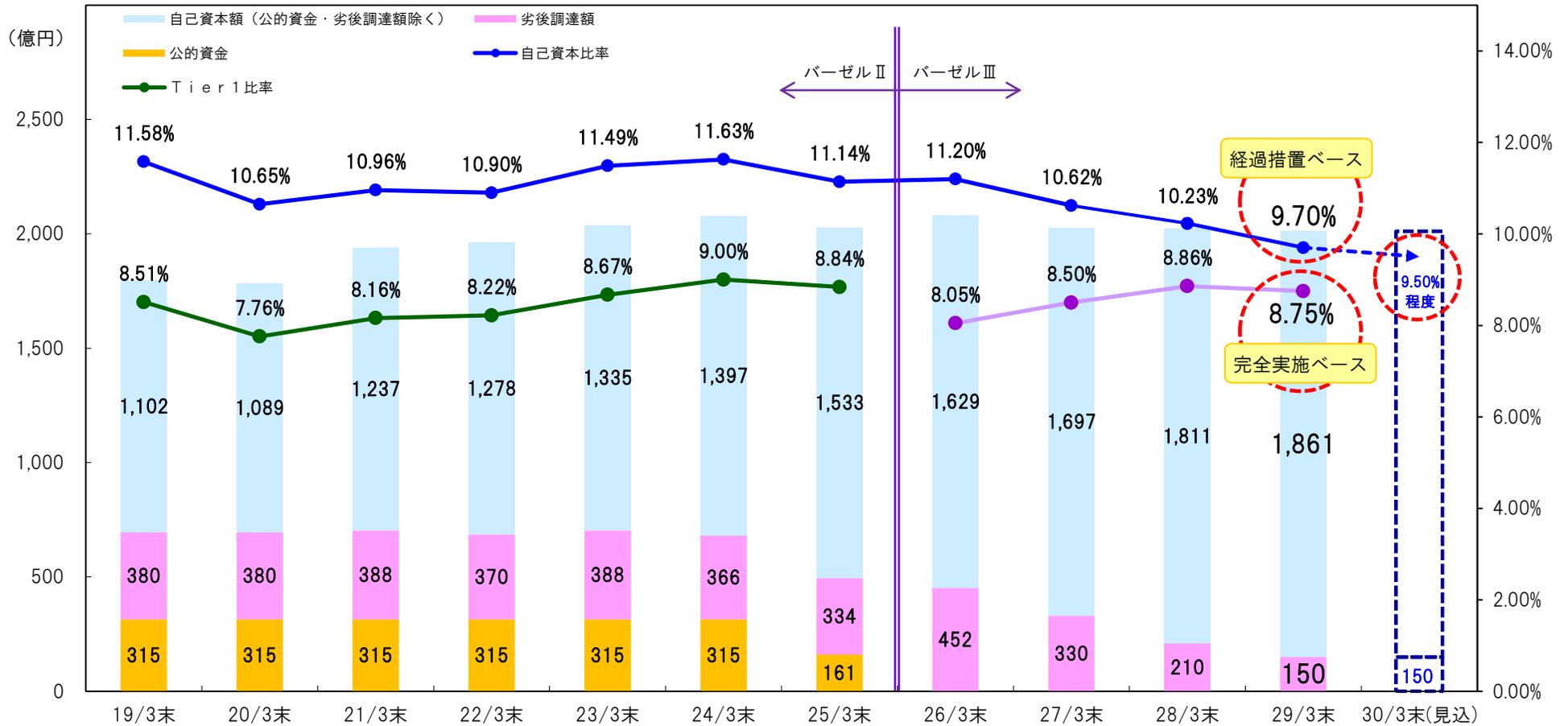
- ・ 資金利益は減少を見込むものの、経費削減や債券関係損益の増加等により、業務粗利益および経常利益ともに増益予想。
- ・ 一方、当期純利益については法人税等の増加を見込み、減益予想。

		29/3期	30/3期 (見込)	前期比	(単位：億円)
1	業務粗利益	493	522	+29	
2	資金利益	451	446	▲5	
3	役務取引等利益	57	60	+3	
4	その他業務利益	▲15	16	+31	
5	うち債券関係損益	▲10	23	+33	
6	経費 (▲)	379	371	▲8	
7	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	114	151	+37	
8	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲6	0	+6	
9	業務純益	121	151	+30	
10	コア業務純益	124	128	+4	
11	臨時損益	0	7	+7	
12	うち不良債権処理額 (▲)	34	30	▲4	
13	うち償却債権取立益	6	6	▲0	
14	うち株式等関係損益	11	11	▲0	
15	経常利益	121	158	+37	
16	特別損益	▲4	▲3	+1	
17	法人税等合計 (▲)	14	55	+41	
18	当期純利益	102	100	▲2	
19	与信コスト総額 (▲)	21	24	+3	

(注) (▲) は損失項目

# 連結自己資本比率について

- ・ 18年11月に、金融機能強化法による公的資金315億円を受け入れ。その後約7年間で公的資金を完済。
- ・ 29年3月末の自己資本比率は、劣後資本返済や自己株式取得の実施、リスク・アセット増加等により、前期末比0.53%低下の9.70%となった。



# 株主還元について

- ・ 27年3月期以降、年間35円の配当を実施するとともに、自己株式（普通株式）の取得についても24年度から実施。
- ・ 29年3月期の株主還元率は、31.2%となっている。

(単位：百万円)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
1株当たりの年間配当	30.0円	35.0円	35.0円	35.0円(予定)
年間配当額①	2,173(※1)	2,515	2,486	2,449(予定)
自己株式取得株数（翌年度中に実施）	731千株	800千株	1,072千株	600千株(予定)
自己株式取得額（翌年度中に実施）②	999	1,480	1,499	1,000(予定)
株主還元額③（①+②）	3,172	3,995	3,986	3,449(予定)
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）④	10,487	11,270	17,023	11,028

(※1) 従業員持株会信託に対する配当は含めていない。

配当性向（連結）①÷④	20.0%	22.4%	14.6%	22.2%
株主還元率③÷④	30.2%	35.4%	23.4%	31.2%

発行済株式総数（自己株式除く）(※2)	71,706千株	71,060千株	69,544千株	69,160千株
---------------------	----------	----------	----------	----------

(※2) 各期末の発行済株式総数（自己株式除く）より「自己株式取得株数（翌年度中に実施）」を控除して算出。（29年3月期は見込みの株数）

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
1株当たりの純資産額	2,486.14円	2,953.31円	2,997.11円	3,076.28円
1株当たりの当期純利益（潜在株式調整後）	150.23円	156.55円	239.57円	157.70円
ROE（連結）	6.31%	5.75%	8.03%	5.17%

# 第4次中期経営計画における主要数値目標と実績

業容	27/3期実績 (計画始期)	29/3期実績	27/3期比	3カ年累計 増加目標
預金等残高（譲渡性預金含む末残）	38,397億円	39,586億円	+1,189億円	4,300億円以上
（うち個人預金残高）	28,066億円	28,334億円	+268億円	4,000億円以上
貸出金残高（末残）	26,681億円	28,205億円	+1,524億円	2,100億円以上
（うち大阪府内貸出金残高）	13,324億円	14,293億円	+969億円	1,400億円以上
投資信託残高（末残）	1,906億円	1,585億円	▲321億円	1,000億円以上

利益及び経営指標（連結ベースと記載のないものは銀行単体）	27/3期実績 (計画始期)	29/3期実績	27/3期比	30/3期 目標
実質業務純益（コア業務純益＋債券関係損益）	145億円	114億円	▲31億円	170億円以上
当期純利益（連結ベース）	112億円	110億円	▲2億円	100億円以上
実質業務純益ROA	0.35%	0.24%	▲0.11%	0.35%以上
OHR（経費／業務粗利益）	72.65%	76.87%	+4.22%	70%未満
不良債権比率	3.24%	2.81%	▲0.43%	3%未満
EPS（1株あたり純利益、連結ベース） <small>（潜在株式調整後）</small>	156.55円	157.70円	+1.15円	140円以上
BPS（1株あたり純資産、連結ベース）	2,953.31円	3,076.28円	+122.97円	2,800円以上

## Ⅱ.次期中計を見据えた経営戦略について

## 第4次中期経営計画 主要テーマ

### 地元地域（和歌山・大阪）の特性に応じ、明確な地域別戦略のもとで成長速度を高める

- 「取引先数の増加」に徹底的にこだわる営業推進
- 人材育成・登用の強化等による「成長を支える活力ある組織」づくり
- 「対取引先」と「対地元地域」という2本柱による「地域活性化への貢献」

#### <主要戦略>

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 永続的に地域を支えるための経営効率向上 | ③ 市場における企業評価・ブランド力の向上 |
| ② 規模を利益につなげる営業推進強化    | ④ 経営管理態勢の更なる強化        |

#### 取り巻く金融環境の変化

- マイナス金利政策の導入
- 他金融機関との競合激化
- 地域金融機関の再編加速

戦略分野に経営資源を集中させることで

地域における更なる「存在感の向上」と「収益力の強化」を両立し

地方銀行としての企業価値向上を目指す

# 「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開」

中小企業とのリレーション強化による  
総合収益拡大モデル

中小企業向け貸出の増強

地元企業に対する積極的なリスクテイク

リレバンの展開

事業性サービス収益  
の拡大

富裕層取引の展開

オーナー取引の拡大

事業性評価融資

本部サポート体制

ベンチマーク

適正なリスクテイクを  
可能とする審査体制の  
整備、人材育成

和歌山・大阪各事業部長  
等による案件組成に  
関するサポート

ベンチマークを活用した  
推進の動機づけ、  
ビジネスモデルの検証

地元地域

地域経済の  
活性化

地元企業

事業の  
成長・発展

当行

収益力の  
強化

## 「果たすべき使命」と「強み」を意識した地域別戦略

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化



### 和歌山

#### 県内トップバンクとして地元経済活性化に対する使命を果たす

- ◆ 県内トップバンクとして金融仲介機能の一層の強化
- ◆ 徹底したリレーションシップ・バンキングの展開による揺るぎない信頼の獲得

#### 地域別戦略を支えるための態勢整備

##### ◆ 和歌山市内店舗の連合店舗化

- フルバンキング店舗 16店舗 → 8店舗
- 事業性取引業務の集約
  - ・ 金融仲介機能およびコンサルティング機能の強化
- ビジネスセンター活用による小規模事業先との接点強化
  - ・ 総管理先数：約1,300先（和歌山市内事業先の約4割）
- 人員の効率化
  - ・ 融資事務担当者等 約30名減

##### ◆ 地域活性化室・産業調査室設置によるリレバン活動の強化

- セミナー等開催による各事業支援
  - ・ 創業、第二創業支援
  - ・ 古民家活用支援
- 産業調査レポート発刊による情報発信
  - ・ アグリ・フード業界について
  - ・ 観光業界について
  - ・ HACCPによる衛生管理手法の義務化について

## 「果たすべき使命」と「強み」を意識した地域別戦略

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化



大阪

中小企業取引を軸に更なるプレゼンスの向上を目指す

- ◆ 当行最大の強みである「中小企業取引」に経営資源を集中
- ◆ 本部機能（大阪・堺）を活用した「質」と「スピード」を重視した金融サービスの提供

### 地域別戦略を支えるための態勢整備

#### ◆ 大阪への本部機能の一部移転

- 融資部大阪分室の設置（大阪市）
  - ・ 案件相談体制の強化
  - ・ 案件審査の迅速化
  - ・ 経営改善支援の強化
- 営業推進本部の移転（堺市）
  - ・ 企業の本業支援強化
  - ・ 本部渉外と営業店の連携強化

#### ◆ 店舗新設によるインフラ機能の充実

- 27年2月 富田林支店（富田林市）
- 27年12月 江坂支店（吹田市）
- 28年5月 守口支店（守口市）
- 28年6月 泉ヶ丘駅前支店（堺市）
- 28年11月 西天満支店（大阪市）

# 当行が採用する金融仲介機能のベンチマーク（共通）

・持続可能なビジネスモデルを展開するにあたり、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、地域における更なる「存在感の向上」と「収益力の強化」に取り組む。

## 共通ベンチマーク

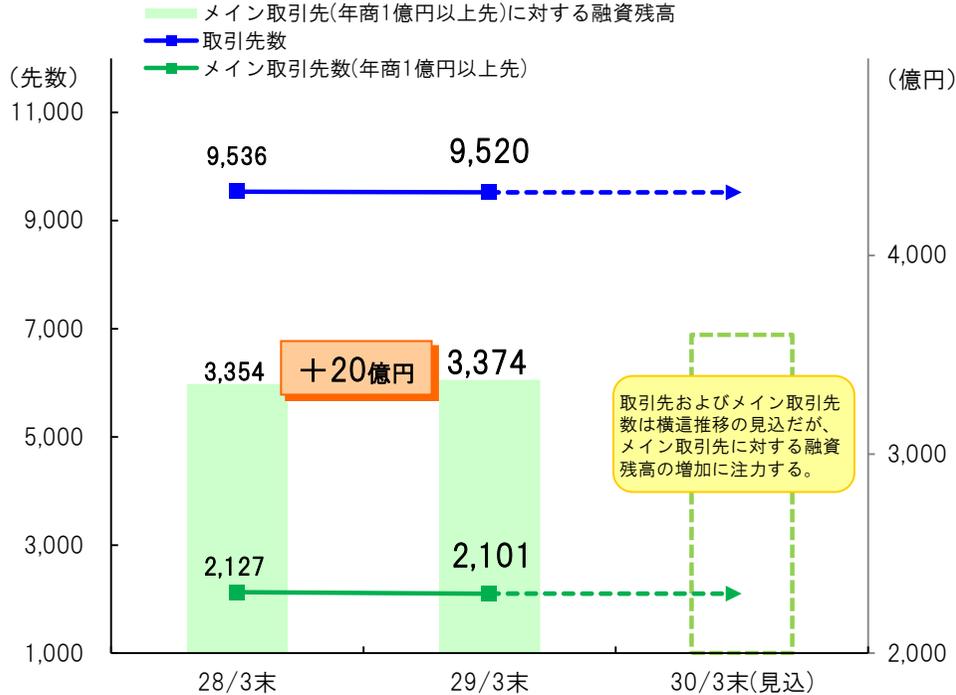
<input type="checkbox"/> 取引先企業の経営改善や成長力の強化	
1	当行がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率）の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び同先に対する融資残高の推移
<input type="checkbox"/> 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	
2	当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況
3	当行が関与した創業、第二創業の支援先数
4	ライフステージ別の与信先数、及び融資残高
<input type="checkbox"/> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換	
5	当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高、及び全与信先数・融資残高に占める割合

## 選択・独自ベンチマーク

□ 中小企業向け貸出の増強（営業基盤の拡充）		
1	全取引先数と地域の取引先数の推移	選択
2	メイン取引先数の推移、及び全取引先数に占める割合	選択
3	メイン取引先に対する融資残高の増加額	独自
4	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数、及び無担保融資残高の割合	選択
□ リレーションシップ・バンキングの展開		
5	リレバン提案先数・融資残高、及び全取引先数・融資残高に占める割合	選択
6	創業支援先数、及び支援内容別件数	選択
7	販路開拓支援を行った件数	選択
8	M&A支援先数	選択
9	事業承継支援先数	選択
10	事業再生支援先における合算計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	選択
11	中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数	選択
12	地元企業に対する当行からの人的支援数（出向者数）	独自
13	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	選択
14	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（公的支援策を活用した先数）	選択
□ 本業支援に関する行員のレベルアップ		
15	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、及び同研修等への参加者数	選択

# メイン取引先数の推移

## 和歌山県内の取引先数の推移



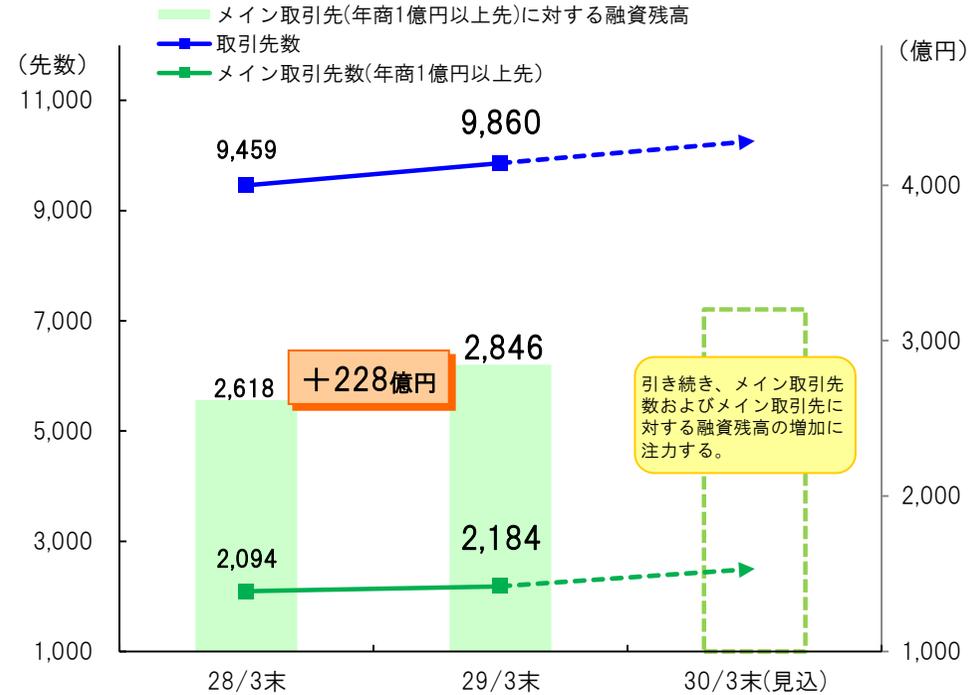
※五条支店（奈良）は和歌山エリア、高田支店（奈良）は大阪エリアとして算出。

### ■和歌山県内企業のメインバンク実態調査

1位

和歌山県内企業のメインバンク実態調査によると、全体の6割超のシェアを占めている。

## 大阪府内の取引先数の推移



### ■大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）

6位

大阪府下メインバンク調査によると、大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）では第1位のシェア。

# メインバンク調査の結果

・大阪府下メインバンク調査では、大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）としては第1位のシェアである。

## ■和歌山県内企業のメインバンク実態調査

順位	取引銀行名	2016年社数	
		社数	シェア
1	紀陽銀行	8,114	63.8%
2	きのくに信用金庫	2,097	16.5%
3	三菱東京UFJ銀行	427	3.4%
4	南都銀行	373	2.9%
5	三井住友銀行	332	2.6%
6	第三銀行	246	1.9%
7	新宮信用金庫	238	1.9%
8	みずほ銀行	98	0.8%
9	商工組合中央金庫	97	0.8%
10	りそな銀行	94	0.7%
11	紀南農協	74	0.6%
12	関西アーバン銀行	57	0.4%
13	ありだ農協	50	0.4%
14	紀州農協	49	0.4%
15	池田泉州銀行	48	0.4%

## ■大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）

順位	取引銀行名	2016年社数	
		社数	シェア
1	三井住友銀行	2,979	16.2%
2	三菱東京UFJ銀行	2,470	13.5%
3	池田泉州銀行	2,310	12.6%
4	りそな銀行	2,081	11.3%
5	大阪信用金庫	1,903	10.4%
6	紀陽銀行	1,774	9.7%
7	近畿大阪銀行	1,339	7.3%
8	大阪シティ信用金庫	512	2.8%
9	みずほ銀行	379	2.1%
10	関西アーバン銀行	323	1.8%
11	尼崎信用金庫	292	1.6%
12	商工組合中央金庫	184	1.0%
13	南都銀行	166	0.9%
14	成協信用組合	118	0.6%
15	阿波銀行	76	0.4%

## ■全国メインバンク調査（近畿圏）

順位	取引銀行名	2016年社数	
		社数	シェア
1	三井住友銀行	30,972	13.95%
2	三菱東京UFJ銀行	24,521	11.05%
3	りそな銀行	14,352	6.47%
4	京都銀行	10,707	4.82%
5	紀陽銀行	10,490	4.73%
6	南都銀行	9,504	4.28%
7	滋賀銀行	8,941	4.03%
8	近畿大阪銀行	8,089	3.64%
9	京都中央信用金庫	7,564	3.41%
10	みずほ銀行	7,074	3.19%

※出典：帝国データバンクのメインバンク調査

※本調査は「COSMOS2」に収録されている企業データであるため、各金融機関がメインとして取引している実数とは異なる。また、一企業に複数のメインがあるケースでは、企業が最上位として認識している金融機関が集計されている。

# メイン取引先増強に向けた態勢整備

## 「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開」



### 事業性評価融資への取組み

- ◆事業性評価対象先の選定  
【29年度予定】対象先：628先
- ◆本部による個社別ヒアリングの実施
- ◆REVICの特定専門家を招いての勉強会の開催  
【28年度実績】開催数：11回／参加延べ人数：約500名

### 融資部の支援機能強化

- ◆27年4月に融資部大阪分室を設置し、迅速な案件審査体制を構築
- ◆融資部による地区別案件相談会の開催や、営業店からの事前相談の積極的な受付を実施  
【28年度実績】
- ◆総受付件数：3,712件／5,975億円（うち大阪：2,839件／4,853億円）
- ◆実行件数：2,306件／3,341億円（うち大阪：1,871件／2,844億円）

### ミドルリスク層への貸出推進

- ◆29年2月より、和歌山・大阪各事業部長（地区担当役員）による営業店案件組成に関する支援をスタート
- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 【29年2～3月 貸出実行実績】 | 【ミドルリスク層に対する貸出実績(29年3月末)】 |
| ◆和歌山：342件／112億円  | ◆与信残高：7,304億円（前期末比+51億円）  |
| ◆大阪：140件／116億円   | ◆平均利率：1.37%               |

## ファンドを活用した取組み

- ◆「紀陽6次産業化ファンド」（26年1月設立）を通じた農林水産分野の支援。
- ◆27年6月には、第1号案件として、和歌山県新宮市の「食縁」に投資を実行。国内養殖魚（ブリ）をフィレ加工、機能性フィルムで包装・凍結し、海外に輸出する事業に対して、当行は資金面のみならず人的支援も併せて行っている。（出向者：2名）

- ◆「わかやま地域活性化ファンド」（26年1月設立）を通じた観光分野の支援。
- ◆28年10月、第2号案件として、和歌山県白浜町の宿泊施設「三楽荘」への投融資を実行。白浜温泉をはじめとする豊富な観光資源に新たな魅力を提供し、観光客数の増加と白浜地域全体の経済活性化を支援。

## CSR 私募債

- ◆28年6月より「紀陽CSR私募債」の取扱いを開始。当行が受け取る手数料の一部（私募債発行金額の0.20%相当額）を拠出し、地域の学校や医療福祉施設等へ寄贈を行っている。

### 【28年度実績】

- ◆受託件数：100件、受託総額：88億円
- ◆寄贈内容：世界遺産の森林を守ろう基金への寄付、海外留学生の就労支援 他

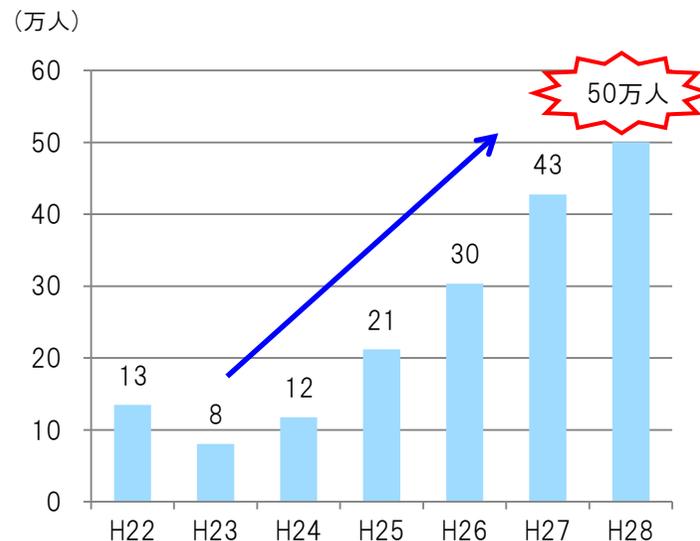
## 古民家を活用した地域活性化支援

- ◆28年8月、古民家活用のノウハウを持つ一般社団法人ノオトと業務提携。
- ◆28年10月～12月にかけて『わかやま古民家活用セミナー』『わかやま古民家活用ワークショップ』を開催。（参加延べ人数：171名）
- ◆今後、ノオトの協力により地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備を進めていく。

## ブッキング・ドットコムとの業務提携

- ◆和歌山県では、29年度予算にインバウンド関連の予算を新規計上するなど、訪日個人旅行客の取り込みを強化する方針。
- ◆当行では、訪日個人旅行客を和歌山県内に取り込む為、29年5月に、世界最大のオンライン宿泊サイトを運営するブッキング・ドットコムと業務提携。
- ◆まずは高野山を中心とした紀北エリアや紀南エリアの宿泊施設事業者をメインターゲットとし、順次、奈良県や和歌山県その他エリア、大阪府の宿泊施設事業者を紹介対象先を拡大していく。

### 県内外国人宿泊者数推移



- 営業店BPRの実施（24年4月～27年3月）  
事務人員 ▲約200名 / 営業人員 +約90名
- 営業基盤の主要地区である和歌山市内における  
連合店舗化の実施  
（フルバンキング店舗 16店舗→8店舗）
- 事業性取引業務の集約による  
質の高いサービスの提供
- 融資担当者 約30名の効率化

顧客サービス  
体制の見直し

- 経営支援活動強化を目的とした融資管理先  
450先の本部集中化
- 営業店融資業務の効率化  
（約25名の効率化、営業店融資業務量18%削減）

働き方に対する  
意識・行動改革

従業員  
満足度  
の向上

顧客  
満足度  
の向上

システム化  
集中化の推進

生産性  
の向上

経費削減

- ワークライフバランスデーの制定  
（週1回の設定）
- 退行ガイドラインの制定などによる  
平均退行時刻の改善  
（1年間で約40分短縮 / 営業店平均  
ロックアウト時刻18:03\*）
- 本部における朝型勤務の実施
- ☆ Windowsタブレットの導入等による  
在宅勤務の試行

- 本部BPRの実施（28年度）  
基準人員 約700名 → 約620名（▲約80名）
- 本部稟議システム導入による意思決定の  
迅速化、ペーパーレス化の実現
- テレビ会議システム導入による意思決定の  
迅速化、会議運営コストの削減
- 金融商品販売にかかる事務部門集約

30年3月期 見通し  
**経費合計 前期比 ▲8億円**  
（内訳：人件費 ▲3億円、物件費 ▲4億円）

■：既の実施済みのもの  
□：既の実施済みで、今後効果が見込めるもの  
☆：今後実施していくもの

※29年4月時点

# コーポレートガバナンス態勢の強化

## 28年度の主な取組事項

- ・ 社外取締役の増員（1名→2名）
- ・ 役員の指名・報酬に関する任意の諮問委員会設置
- ・ 意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分離を目的とした役員体制の見直し

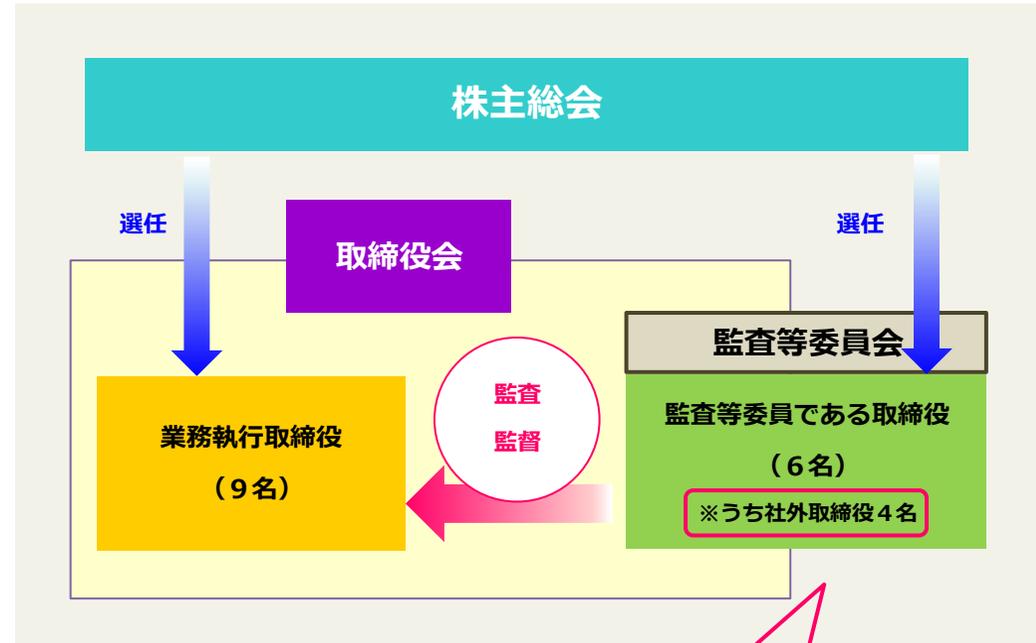


**29年6月29日付株主総会の承認を条件に**  
**「監査等委員会設置会社」へ移行予定**

### <移行によるメリット>

- ◆ 取締役会の監査・監督機能強化
- ◆ 業務執行に係る意思決定の迅速化  
(取締役会権限の一部を取締役へ委任実施)
- ◆ 取締役会の透明性・多様性の向上（社外取締役の増員）

## 監査等委員会設置会社の体制図



社外取締役のうち1名は、  
 当行初の女性取締役の登用を予定

- ・ 戦略分野に経営資源を集中させることで、地域における更なる「存在感の向上」と「収益力の強化」を両立し、地方銀行としての企業価値向上を目指す。

## 地域経済活性化への貢献

存在感  
の向上

中小企業向け貸出を起点とした  
ビジネスモデルの展開

営業エリアにおける3つのトップを目指す

収益力  
の強化

トップの信頼感

トップのシェア

トップの行動力

## III. 參考資料

# 主要計数推移

(単位：億円)

(単体)	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
1 業務粗利益	590	483	589	588	579	646	552	533	560	493
2 資金利益	517	528	508	520	521	506	488	485	472	451
3 役員取引等利益	66	57	40	39	44	43	42	43	50	57
4 その他業務利益	6	▲ 102	40	29	12	95	21	4	36	▲ 15
5 経費	364	359	364	390	379	371	377	387	376	379
6 実質業務純益	226	123	224	197	199	274	175	145	183	114
7 コア業務純益	221	224	186	173	190	181	156	143	147	124
8 与信コスト総額	76	43	55	28	31	10	33	12	10	21
9 経常利益	116	▲ 72	83	129	150	277	157	155	215	121
10 当期純利益	88	29	75	83	86	192	120	123	176	102

(連結)	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
11 親会社株主に帰属する当期純利益 (27/3以前は「当期純利益」)	133	14	58	66	76	181	104	112	170	110

※25/3期までは旧紀陽ホールディングス連結、26/3期以降は紀陽銀行連結の計数。

(単体)	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
12 預金等(末残)	32,421	32,140	34,148	34,610	35,155	35,991	36,972	38,397	39,347	39,586
13 貸出金(末残)	22,725	23,856	24,515	25,051	25,462	25,828	26,079	26,681	27,383	28,205
14 有価証券(末残)	9,250	8,027	9,475	8,781	10,709	9,864	11,295	12,851	11,747	13,080
15 純資産(末残)	1,230	1,032	1,396	1,475	1,650	1,737	1,699	1,977	2,013	2,041
16 総資産(末残)	34,960	34,225	36,603	37,614	38,469	39,203	40,503	42,613	44,362	48,612

# 店舗の状況

(平成29年6月13日現在)

28年11月  
大阪市北区への一般路面店舗開設  
(西天満支店)  
貸出特化店舗であった大阪北支店を  
一般路面店舗としてリニューアルし  
西天満支店に店名変更

28年5月  
守口市へ新規出店  
(守口支店)

28年6月  
堺市南区へ新規出店  
(泉ヶ丘駅前支店)

29年4月  
笠田支店を移転

29年5月  
九度山支店を移転



大阪府  
**40**店舗

奈良県  
**2**店舗



(出):出張所

和歌山県  
**67**店舗

※インターネット支店除く

東京都  
**1**店舗



店舗数の割合



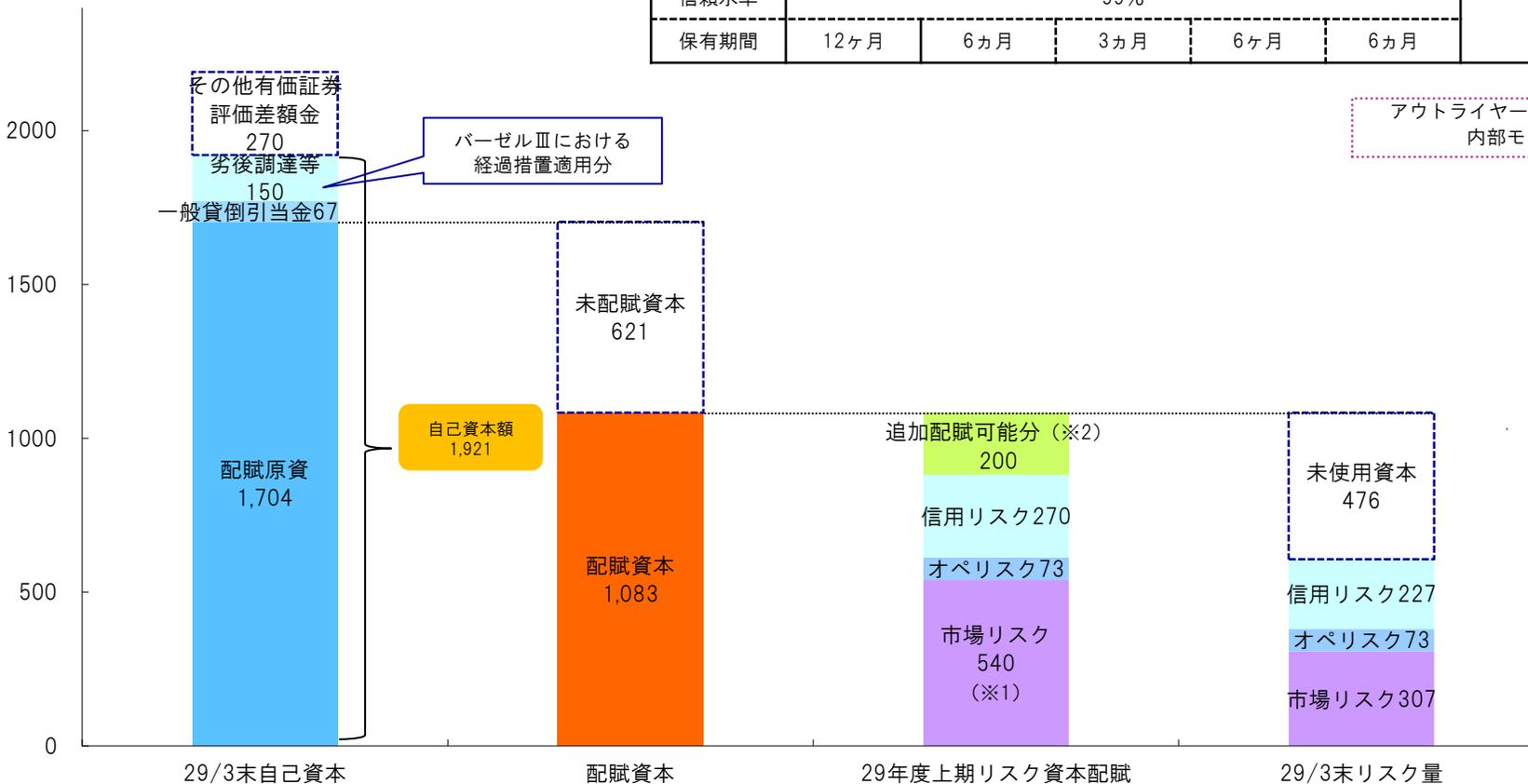
## 29年度上期の資本配賦の状況

## <リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%					バーゼル 粗利益配分手法
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

(億円) 29年3月末現在 (紀陽銀行単体)



(※1) 28年度上期以降、政策投資株式のリスク量の管理については「評価損益考慮後」としている。(政策投資株式VaR▲評価損益)

(※2) 期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

# 経済トピックス（商工業関連）

家電量販店大手のヨドバシカメラは、JR大阪駅北側に複合ビル「ヨドバシ梅田タワー（仮称）」を建設する。ホテルや小売店などが入り、31年秋の完成予定。

大阪市は、JR環状線・新今宮駅前の市有地に宿泊施設を誘致する開発事業予定者に、星野リゾートを決定した。

三井不動産は、堺市美原区に大型ショッピングセンター「ららぽーと」を開発する。市の開発許可を受けたうえで、31年度に着工し、34年の開業を目指す。

28年7月、和歌山市と南海電鉄は、南海和歌山市駅前の再開発について、共同事業の基本協定書を締結した。また、南海電鉄の単独事業として建設を進めてきたオフィス棟「南海和歌山市駅ビル」が、29年3月に竣工した。

NECの子会社「NECソリューションイノベータ」は、白浜町にサテライトオフィスを開設することを決め、県と進出協定を締結した。同社は総務省の「テレワーク」事業の対象企業に採択されており、IT関連企業が集まる「白浜町ITビジネスオフィス」の1室を改修し、拠点とする。

シンガポール系の物流施設大手、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ（GLP）は、吹田市に関西で最大規模となる大型物流拠点を新設する。総工費は360億円で、29年8月の完成予定。

オービックは、大阪市の御堂筋に面する遊休資産を活用し、オフィスとホテルを核とした複合ビルを建設する。建設費250億円、32年1月の完成を予定。

## 「紀の川流域地域基本計画」

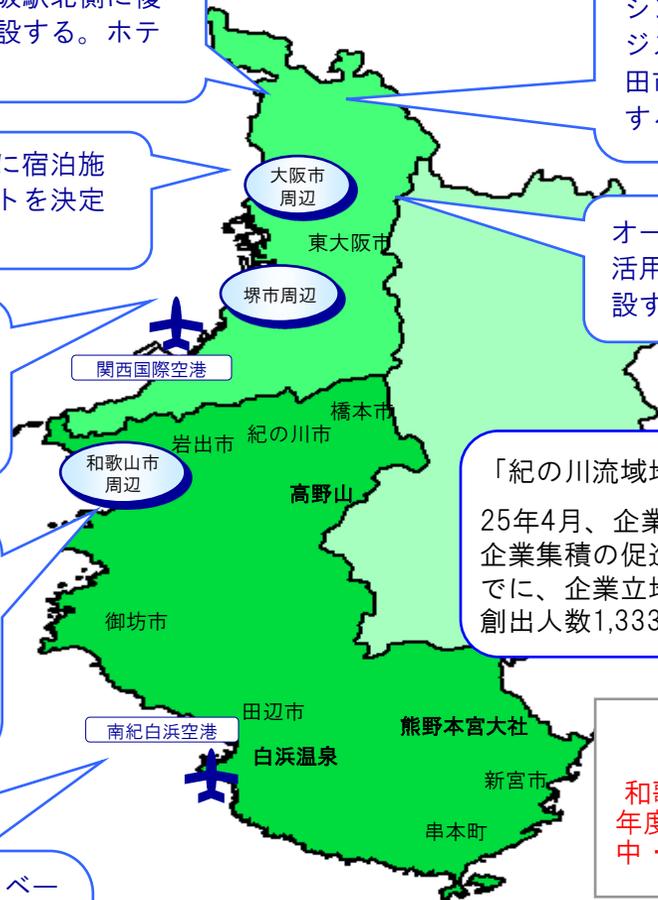
25年4月、企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。企業集積の促進を図るため、集積区域5市4町において、29年度までに、企業立地52件、製品出荷額等増加額1,363億円、新規雇用創出人数1,333人とする成果目標を策定。

## 【和歌山県への企業進出】

和歌山県外からの進出実績は、27年度は8社、28年度は3社が進出。（28年度：紀の川流域2社、紀中・紀南地域1社）

## 「紀中・紀南地域基本計画」

26年4月、企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。対象区域内の4市16町1村において、30年度までに、企業立地30件、製造品出荷額等増加額115億円、新規雇用創出人数595人の成果目標を策定。



# 経済トピックス（社会・観光関連）

吹田市の大型複合施設「EXPOCITY」が、28年11月で開業から1年を迎え、来場者数が当初予想を大幅に上回る2,400万人に達した。

関西国際空港の28年の旅客数が前年比9%増の2,523万人となり、過去最高となった。LCCの新規就航や増便など、アジアからの訪日客を取り込んだことが奏功。29年1月には、LCC専用の「第2ターミナル」（国際線）が開業した。

29年2月、和歌山市は、紀伊半島の観光資源を活かした『和歌山型』のIR（カジノを含む統合型リゾート施設）誘致を進めると正式表明した。候補地は和歌山市の人工島「和歌山マリナーシティ」に絞り込まれ、今後、県と市が誘致活動を進める。

## 和歌山県の観光客数

- ・ 28年に和歌山県内を訪れた観光客数は約3,487万人で前年を約147万1,000人上回り、過去最多となった。
- ・ 外国人宿泊者数は、約50万人（前年比約7万人増）で過去最多を更新。高野山の人気が高く、欧米豪から訪れた観光客の63%が高野町に宿泊した。



29年4月、「2025年国際博覧会（万博）」の大阪誘致が政府の閣議で了解された。大阪市の人工島「夢洲（ゆめしま）」を会場として、今後、誘致活動が本格化する見通し。

## 大阪府の観光客数

28年に大阪府を訪れた外国人観光客数が前年比31%増の約941万人となり、4年連続で過去最高を更新した。

29年3月、和歌山市から橋本市などを経て、奈良、京都を結ぶ「京奈和自動車道」の「岩出根来IC」と「和歌山JCT」間が開通した。同区間の開通により、和歌山県内の「京奈和自動車道」は全線開通となり、阪和自動車道への乗り入れも可能となった。

28年10月、ユネスコの世界遺産委員会臨時会がパリで開かれ、熊野古道で知られる世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、県内22ヶ所の追加登録が承認された。

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室  
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-426-7133